

事務事業チェックシート

事務事業No 39 事業名 広域行政推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策		
取組方針		

事業種別	継続	
事業期間	平成16年度～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	企画課	堀部右文 (435-1015)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画調整事業		
事項	広域行政推進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か 「吉野川・紀の川流域協議会」での活動を通じて流域の豊かな水環境を保全、創出していく。	事業内容 奈良県川上村から和歌山市の吉野川・紀の川流域の市町村で、「吉野川・紀の川流域協議会」を構成して、広域的な連携に取り組み、豊かな水環境を含む自然環境を守るため、各市町村30,000円の負担金で、体験学習会、源流体験学習会、水環境に関する講演会を開催するとともに、広報誌やホームページを通じて広報啓発を行う。				
	実施内容	平成26年度 ○水環境に関する講演会 ○体験学習会 ○源流体験研修会 の実施	平成27年度 ○水環境に関する講演会 ○体験学習会 ○源流体験研修会 の実施	平成28年度 ○水環境に関する講演会 ○体験学習会 ○源流体験研修会 の実施	平成29年度 ○水環境に関する講演会 ○体験学習会 ○源流体験研修会 の実施	平成30年度 ○水環境に関する講演会 ○体験学習会 ○源流体験研修会 の実施

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	286	134	408	164	394	207	741		1,551	
伸び率 (%)	-	-	42.7%	22.4%	▲3.4%	26.2%	88.1%	▲100.0%	109.3%	-
人件費										
正規職員	10,873	4,174	4,174	5,149	5,149	5,537	28,936		28,936	
正規職員以外										
小計	10,873	4,174	4,174	5,149	5,149	5,537	28,936		28,936	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	286	134	408	164	394	207	741		1,551	
所要人数 (人)										
正規職員	1.45	0.55	1.45	0.68	0.68	0.7	3.64		3.64	
正規職員以外										
主な予算内訳										

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	各事業開催についての広報誌による掲載	件	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	講演会等参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	114	90	77		
			達成度 (%)	114.0%	90.0%	77.0%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	協議会で実施している事業（体験学習会、講演会、源流体験研修会）については、毎年一定規模の参加者数を確保し、吉野川・紀の川流域の住民の交流が図られるとともに、豊かな水環境の保全に一定の貢献をしている。
見直し・改善内容	これまで、事業等を通して吉野川・紀の川流域の住民の交流を図り、豊かな水資源の保全に貢献してきており、さらに多くの市町村民の方が参加しやすい環境をつくる必要がある。 また、会員である市町村との一層の連携強化を図り、総合施策の推進ができるよう取り組む必要がある。